

2020 年度事業報告

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

東海市民社会ネットワーク

1 新型コロナ関係事業

(1) 要望書の提出等

- ① 「新型コロナウイルス緊急事態宣言に伴う東海地域の緊急経済支援策等における NPO 等多様な市民活動への支援措置に関する要望書」の提出
 - ・ 3 県知事、名古屋市長あて（資料 1）
 - ・ 愛知県知事・名古屋市長あて（資料 2）
- ② 「休眠預金等活用法の暫定措置に関する要望書」の賛同団体となる（5 月 9 日）

(2) NPO が抱える現状把握

① 各県における現状把握

各県において NPO に対する調査が実施された

愛知県 NPO 法人ボランティアネイバーズが独自に実施

岐阜県 NPO 法人ぎふ NPO センターが独自に実施

三重県 NPO 法人みえ NPO センターが三重県と共同で実施

② 東海地域における取組の共有

- ・ 情報共有会「新型コロナに対して東海地域の市民社会は何ができるか」（6 月 14 日）
（資料 3）
- ・ 東海市民社会ネットワークの幹事会を通じた情報共有

2 独自事業の模索

3 県独自に SDG s に関連する取組みを進め、そこから東海市民ネットの方向性を探った。
その中で以下の取組みが行われた。

- ① 愛知県幹事会を中心に、在住外国人の実態調査や、技能実習生をはじめとする外国人支援について J I C A 中部協議会での協議が行われた。
- ② 災害支援を切り口にする多様な分野の連携について、岐阜県の取組みを中心に情報交換や協議を行った。

3 関連事業への参加・協力

(1) きれいな水といのちを守る全国集会

* コロナ対策のため本格実施は次年度に延期になり、次年度に向けた頭出しとして、オンラインによるシンポジウムが実施された。

- ・ 主催 きれいな水といのちをまもる全国連絡会
- ・ 日程 10 月 10 日
- ・ テーマ 流域思考と防災・外国人

(資料1)

2020年4月20日

愛知県知事 大村 秀章 様
岐阜県知事 古田 肇 様
三重県知事 鈴木 英敬 様
名古屋市長 河村たかし 様

東海市民社会ネットワーク代表

NPO 法人名古屋 NGO センター 代表理事 中島 隆宏

NPO 法人ぎふ NPO センター 理事長 野村 典博

NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター 代表理事 松井真理子

新型コロナウイルス緊急事態宣言に伴う東海地域の緊急経済支援策等における

NPO 等多様な市民活動への支援措置に関する要望書

東海市民社会ネットワークは、2016年5月の「市民の伊勢志摩サミット」を契機に発足したSDGs が謳う「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して活動する、東海3県のNPO等のネットワーク組織です。

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛・休業要請に伴い、東海地域の多様な住民ニーズに対応し、福祉、教育、文化、環境、多文化共生、国際協力、まちづくり等で活動してきたNPO等（NPO法人、一般社団法人、任意団体など法人格の有無にかかわらず多様な分野で活動する諸団体を含む）が、事業停止や大幅な減収見込み等により極めて厳しい経営難を迎えています。

今回の政府の緊急事態宣言拡大を受けて、東海地域の各自治体が策定される独自の緊急経済支援策等において、NPO等をその対象に含めるとともに、NPO等の実態に即した支援方法を実施していただきたく、下記の通り要望いたします。ぜひとも、早急な対応をお願い申し上げます。

記

1. 各自治体独自の緊急経済支援策等の対象に、中小企業や小規模事業者に加えてNPO等（NPO法人、一般社団法人、任意団体など法人格の有無にかかわらず前述分野で活動する諸団体を含む）も対象とすることを明記してください。（国の持続化給付金でもNPO法人は対象とすることが明記されています。）
2. 上記支援対象の条件として、減収の証明などが必要となる場合、売り上げ（対価収入）とは異なる区分の収入（応援制の会費・寄付等）は、入金の手続きが年度始めに制定されることが多く、また減収まで時間差があるため、収入の計算式から除外してください。
3. 各自治体より委託・指定管理、補助金等を受けて行う事業については、新型コロナウイルス拡大防止の観点から、オンライン開催を検討し、その上で閉所や開催中止となった場合でも、企画や検討にかかった人件費等の費用分は、減額せずに支払ってください。
4. 認定NPO、特例認定NPO、もしくはそれに向けて準備をしている団体の本年事業年度の実績判定において、事業費の扱いに配慮してください。

共同提出団体 NPO 法人名古屋 NGO センター、NPO 法人地域の未来・支援センター、不戦へのネットワーク、公益財団法人アジア保健研修所（AHI）、中部 ESD 拠点、NPO 法人多文化共生リソースセンター東海、こどもフォーラム、認定 NPO 法人中部リサイクル運動市民の会、一般社団法人 SDGs コミュニティ、NPO 法人ぎふ NPO センター、NPO 法人泉京・垂井、NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター、チベット友の会、NPO 法人市民社会研究所

連絡先：三重県四日市市営生町 1200 市民社会研究所内 (ssk21ww@yahoo.co.jp)

(資料2)

2020年4月22日

愛知県知事 大村 秀章 様
名古屋市長 河村たかし 様

東海市民社会ネットワーク代表

NPO 法人名古屋 NGO センター 代表理事 中島 隆宏
NPO 法人ぎふ NPO センター 理事長 野村 典博
NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター 代表理事 松井真理子

新型コロナウイルス緊急事態宣言に伴う東海地域の緊急経済支援策等における
NPO 等多様な市民活動への支援措置に関する要望書

平素よりNPO法人など市民活動に対して格別のご支援・ご理解をいただき厚く感謝申し上げます。

東海市民社会ネットワークは、2016年5月の「市民の伊勢志摩サミット」を契機に発足したSDGsが謳う「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して活動する東海3県のNPO等のネットワーク組織です。

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛・休業要請に伴い、東海地域の多様な住民ニーズに対応し、福祉、教育、文化、環境、多文化共生、国際協力、まちづくり等で活動してきたNPO等（NPO法人、一般社団法人、任意団体など法人格の有無にかかわらず多様な分野で活動する諸団体を含む）が、事業停止や大幅な減収見込み等により極めて厳しい経営難を迎えています。

今回の政府の緊急事態宣言拡大を受けて、東海地域の各自治体が策定される独自の緊急経済支援策等において、NPO等をその対象に含めるとともに、NPO等の実態に即した支援方法を実施していただきたく、下記の通り要望いたします。ぜひとも、早急な対応をお願い申し上げます。

記

1. 各自治体独自の緊急経済支援策等の対象に、中小企業や小規模事業者に加えてNPO等（NPO法人、一般社団法人、任意団体等法人格の有無にかかわらず前述分野で活動する諸団体を含む）も対象とすることを明記してください（国の持続化給付金でもNPO法人は対象とすることが明記されています）。
2. 上記支援対象の条件として、減収の証明などが必要となる場合、売り上げ（対価収入）とは異なる区分の収入（応援会の会費・寄付等）は、入金の日が年度始めに制定されることが多く、また減収まで時間差があるため、収入の計算式から除外してください。
3. 各自治体より委託・指定管理、補助金等を受けて行う事業については、新型コロナウイルス拡大防止の観点から、オンライン開催を検討し、その上で閉所や開催中止となった場合でも、企画や検討にかかった人件費等の費用分は、減額せずに支払ってください。
4. 認定NPO、特例認定NPO、もしくはそれに向けて準備をしている団体の本年事業年度の実績判定において、事業費の扱いに配慮してください。
5. SDGsの観点から、緊急事態宣言をはじめ新型コロナウイルスに関する各種情報について、視覚・聴覚に障害を持つ人や外国人等が迅速かつ正確に理解できるよう、手話や外国語翻訳等のユニバーサル・コミュニケーションに努めてください。

共同提出団体

NPO 法人名古屋 NGO センター、NPO 法人地域の未来・志援センター、不戦へのネットワーク、公益財団法人アジア保健研修所(AHI)、中部ESD拠点、NPO 法人多文化共生リソースセンター東海、こどもフォーラム、認定NPO 法人中部リサイクル運動市民の会、一般社団法人SDGs コミュニティ、NPO 法人ぎふ NPO センター、NPO 法人泉京・垂井、NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター、チベット友の会、NPO 法人市民社会研究所

連絡先：名古屋市中区代官町 39-18 日本陶磁器センタービル5階 地域の未来・志援センター内 (office@c-mirai.org)

(資料3)



遠隔ミーティングです

新型コロナに対して 東海地域の 市民社会は 何ができるか

6月14日(日)
14:00~16:00

1 新型コロナに関する自治体・政府への要望活動報告

2 東海3県(愛知・岐阜・三重)のNPOのコロナ影響調査の結果報告

- ①愛知県「新型コロナウイルス感染症による愛知県内のNPO への影響調査」
NPO法人ボランティアネイバーズ
- ②岐阜県「新型コロナウイルス感染症の影響に係る緊急調査」
NPO法人ぎふNPOセンター
- ③三重県「新型コロナウイルス感染症拡大対策に関する緊急アンケート」
みえ市民活動ボランティアセンター(三重県+NPO法人みえNPOネットワークセンター)
- ④緊急期における子どもの現状調査
子どもの権利条約フォーラムinとうかい
- ⑤NPO法人 多文化共生マネージャー全国協議会のアンケート調査
NPO法人多文化共生リソースセンター東海

3 問題提起「NPOおたがいさま会議」の取組み

事務局 認定NPO法人レスキューストックヤード

4 意見交換



参加方法

- 1 ZOOMで遠隔参加(先着100名まで)
- 2 メイン会場と一緒に参加(15名まで)
四日市市なやプラザ(市民活動センター)
三重県四日市市蔵町4-17(駐車スペースあり)

参加申し込み・お問合せ

下記までメールでお願いします。
ZOOM参加の方にはURLをお送りします
ssk21ww@yahoo.co.jp TEL 059-352-0010

主催

東海市民社会ネットワーク

2014年5月に実施した「市民の伊勢志摩サミット」を契機に、地域から世界までの視点で「力強い市民社会」づくりに取り組む団体です。

代表団体

NPO法人名古屋NGOセンター
NPO法人ぎふNPOセンター
NPO法人みえNPOネットワークセンター
(事務局)NPO法人市民社会研究所
TEL 059-352-0010 ssk21ww@yahoo.co.jp